データセクション

長期業績推移（11カ年）

※特に指定がなければ、単位は億円

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
売上高	1,057	1,134	1,310	1,419	1,381	1,360	1,369	1,649	1,640	1,593	1,438
営業利益	69	80	137	105	128	159	147	152	159	166	135
営業利益率（%）	6.5	7.1	10.5	7.4	9.3	11.7	10.8	9.2	9.7	10.5	9.4
経常利益	69	81	138	106	129	160	149	154	158	162	136
親会社株主に帰属する当期純利益	43	43	93	75	90	112	110	112	118	128	86
純資産	655	698	806	865	920	1,039	1,107	1,176	1,280	1,290	1,380
総資産	1,149	1,281	1,449	1,496	1,525	1,696	1,725	1,944	2,108	2,161	2,545
1株当たり純資産（円）	1,532.44	1,650.17	1,907.50	2,037.61	2,159.88	2,451.96	2,608.54	2,794.45	3,056.65	3,229.02	3,419.70
1株当たり当期純利益（円）	103.19	102.98	226.93	182.33	217.61	273.09	267.54	273.36	291.16	317.02	218.34
配当金総額	6	6	9	12	15	21	31	35	38	44	47
1株当たり配当金（円）	16.00	16.00	22.00	30.00	37.00	52.00	75.00	85.00	95.00	110.00	120.00
配当性向（%）	15.5	15.5	9.7	16.5	17.0	19.0	28.0	31.1	32.6	34.7	55.0
純資産配当率（%）	1.1	1.0	1.2	1.5	1.8	2.3	3.0	3.1	3.2	3.5	3.6
自己資本当期純利益率（%）	6.9	6.5	12.8	9.2	10.4	11.9	10.6	10.1	9.9	10.1	6.6
自己資本	643	683	788	842	894	1,011	1,077	1,143	1,244	1,290	1,345
自己資本比率（%）	56.0	53.3	54.4	56.3	58.6	59.6	62.5	58.8	59.0	59.7	52.9
設備投資額	24	33	73	76	101	60	47	34	50	57	45
減価償却費	15	16	17	21	28	34	36	38	38	43	45
研究開発費	3	2	2	2	4	4	4	5	4	7	9
従業員数（名）	1,649	1,663	1,687	1,749	1,800	1,891	1,940	1,996	2,043	2,095	2,769
セグメント情報											
売上高											
橋梁事業	684	650	739	733	812	824	764	870	974	982	781
システム建築事業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	407	433
エンジニアリング事業	339	428	509	633	529	483	544	729	631	155	176
先端技術事業	26	47	53	44	32	46	54	43	29	41	42
その他事業	7	7	7	6	6	6	6	6	5	5	4
営業利益											
橋梁事業	46	38	85	60	83	114	110	89	88	136	100
システム建築事業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	25	40
エンジニアリング事業	26	40	48	43	48	45	37	67	83	17	13
先端技術事業	4	7	9	8	4	9	11	6	1	3	4
その他事業	3	3	3	4	4	3	2	3	3	3	2
受注高											
橋梁事業	795	622	832	917	694	1,275	875	818	862	865	831
システム建築事業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	456	450
エンジニアリング事業	423	463	603	573	511	571	650	713	566	205	238
先端技術事業	30	52	51	41	37	49	55	37	28	45	43
受注残高											
橋梁事業	886	857	950	1,133	1,015	1,466	1,577	1,526	1,414	1,297	1,794
システム建築事業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	224	241
エンジニアリング事業	387	421	516	455	437	526	632	617	552	426	567
先端技術事業	10	15	12	10	15	17	18	12	11	14	15

※2025年度より、以下の通りセグメント区分を変更しました。
- エンジニアリング関連事業に含まれていた「システム建築事業」を独立。比較のため、2024年度の情報は変更後のセグメント区分に組み替えて表示。
- エンジニアリング関連事業を「エンジニアリング事業」に、不動産事業を「その他事業」にそれぞれ名称変更。

データセクション

連結財務諸表等

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,832	44,492
受取手形・完成工事未収入金等	127,144	119,893
棚卸資産	3,445	5,209
その他	7,079	6,036
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	154,494	175,624
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,981	17,267
機械装置及び運搬具（純額）	8,039	8,484
土地	15,143	17,194
建設仮勘定	397	450
その他（純額）	643	1,238
有形固定資産合計	39,205	44,635
無形固定資産		
ソフトウエア	4,358	4,644
のれん	–	5,867
その他	46	71
無形固定資産合計	4,405	10,582
投資その他の資産		
投資有価証券	10,468	15,865
関係会社株式	623	655
繰延税金資産	6,437	6,583
その他	564	625
貸倒引当金	△20	–
投資その他の資産合計	18,074	23,729
固定資産合計	61,684	78,947
資産合計	216,179	254,572
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,130	18,264
短期借入金	6,000	27,100
1年内償還予定の社債	3,100	1,000
1年内返済予定の長期借入金	8,400	18,060
未払法人税等	3,329	3,206
未成工事受入金	3,814	7,430
工事損失引当金	4,038	5,119
賞与引当金	2,656	2,703
その他の引当金	309	468
その他	4,718	4,698
流動負債合計	55,497	88,052
固定負債		
社債	1,000	–
長期借入金	16,000	12,915
繰延税金負債	1,622	2,910
再評価に係る繰延税金負債	72	72
株式報酬引当金	533	516
退職給付に係る負債	11,863	11,336
その他の引当金	–	16
その他	499	682
固定負債合計	31,590	28,450
負債合計	87,088	116,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,910	9,910
利益剰余金	111,095	115,139
自己株式	△5,583	△7,403
株主資本合計	124,858	127,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,075	7,347
土地再評価差額金	157	157
その他の包括利益累計額合計	4,232	7,504
非支配株主持分	–	3,481
純資産合計	129,091	138,068
負債純資産合計	216,179	254,572

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2024年4月 1 日 至　2025年3月31日)	当連結会計年度 (自　2025年4月 1 日 至　2026年3月31日)
売上高	159,368	143,877
売上原価	131,019	117,770
売上総利益	28,349	26,107
販売費及び一般管理費	11,672	12,606
営業利益	16,677	13,500
営業外収益		
受取利息	10	41
受取配当金	306	333
受取保険金及び配当金	57	59
持分法による投資利益	48	32
受取補償金	–	96
為替差益	–	94
その他	56	72
営業外収益合計	479	731
営業外費用		
支払利息	265	399
コミットメントフィー	104	81
シンジケートローン手数料	3	3
団体定期保険料	74	73
為替差損	296	–
前受金保証料	86	36
その他	31	28
営業外費用合計	860	621
経常利益	16,295	13,610
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	1,772	0
特別利益合計	1,777	1
特別損失		
固定資産処分損	84	222
投資有価証券売却損	–	21
買収関連費用	–	426
特別損失合計	84	671
税金等調整前当期純利益	17,989	12,940
法人税、住民税及び事業税	5,114	4,575
法人税等調整額	△13	△316
法人税等合計	5,101	4,258
当期純利益	12,887	8,682
非支配株主に帰属する当期純利益	28	–
親会社株主に帰属する当期純利益	12,859	8,682

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2024年4月 1 日 至　2025年3月31日)	当連結会計年度 (自　2025年4月 1 日 至　2026年3月31日)
当期純利益	12,887	8,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,107	3,271
土地再評価差額金	△2	–
その他の包括利益合計	△2,109	3,271
包括利益	10,777	11,954
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,749	11,954
非支配株主に係る包括利益	28	–

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年4月1日　至2025年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	9,356	102,534	△3,263	118,062
当期変動額					
剰余金の配当			△4,298		△4,298
親会社株主に帰属する当期純利益			12,859		12,859
自己株式の取得				△2,658	△2,658
自己株式の処分		348		338	687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		206			206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	554	8,560	△2,319	6,795
当期末残高	9,435	9,910	111,095	△5,583	124,858

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,182	159	6,342	3,618	128,023
当期変動額					
剰余金の配当					△4,298
親会社株主に帰属する当期純利益					12,859
自己株式の取得					△2,658
自己株式の処分					687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,107	△2	△2,109	△3,618	△5,728
当期変動額合計	△2,107	△2	△2,109	△3,618	1,067
当期末残高	4,075	157	4,232	－	129,091

当連結会計年度（自2025年4月1日　至2026年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	9,910	111,095	△5,583	124,858
当期変動額					
剰余金の配当			△4,637		△4,637
親会社株主に帰属する当期純利益			8,682		8,682
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分				180	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,044	△1,820	2,224
当期末残高	9,435	9,910	115,139	△7,403	127,082

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,075	157	4,232	－	129,091
当期変動額					
剰余金の配当					△4,637
親会社株主に帰属する当期純利益					8,682
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,271	－	3,271	3,481	6,753
当期変動額合計	3,271	－	3,271	3,481	8,977
当期末残高	7,347	157	7,504	3,481	138,068

④連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自　2024年4月 1 日　至　2025年3月31日）	当連結会計年度（自　2025年4月 1 日　至　2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,989	12,940
減価償却費	4,307	4,581
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△720	△527
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30	－
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	196	△16
工事損失引当金の増減額（△は減少）	176	1,034
賞与引当金の増減額（△は減少）	△79	46
その他の引当金の増減額（△は減少）	141	△15
受取利息及び受取配当金	△316	△374
支払利息	265	399
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,772	21
固定資産売却損益（△は益）	△5	△1
固定資産除却損	24	33
その他収益及び費用の非資金分等（純額）	291	369
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額（△は増加）	△13,047	28,920
未成工事支出金及び仕掛品の増減額（△は増加）	△219	18
未収入金の増減額（△は増加）	186	577
支払手形及び工事未払金等の増減額（△は減少）	△2,900	△5,557
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,368	2,682
未払金の増減額（△は減少）	46	274
預り金の増減額（△は減少）	△329	33
未払消費税等の増減額（△は減少）	298	△987
その他の資産・負債の増減額	△3,070	4,239
小計	2,802	48,696
利息及び配当金の受取額	317	375
利息の支払額	△261	△385
法人税等の支払額	△5,030	△5,302
買収関連費用の支払額	－	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,171	42,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,217	△3,702
有形固定資産の売却による収入	117	1
無形固定資産の取得による支出	△2,097	△1,480
投資有価証券の取得による支出	△118	△121
投資有価証券の売却による収入	3,330	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△16,754
その他の支出	△36	△82
その他の収入	45	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,975	△22,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,000	13,100
長期借入れによる収入	－	11,500
長期借入金の返済による支出	－	△8,400
社債の償還による支出	－	△3,100
自己株式の取得による支出	△2,658	△2,000
自己株式の売却による収入	687	180
配当金の支払額	△4,289	△4,620
非支配株主への配当金の支払額	△111	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,328	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,701	6,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307	63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,156	27,655
現金及び現金同等物の期首残高	24,988	16,832
現金及び現金同等物の期末残高	16,832	44,488

グループ会社一覧

横河ブリッジグループ事業系統図の変遷

当社グループは、2026年3月の株式会社ビーアールホールディングス（BrHD）のグループ会社化を契機として、「鋼」と「PC」の融合による「総合橋梁エンジニアリング企業集団」への変革を推進しています。グループシナジーの早期最大化、経営意思決定の迅速化、およびグループ管理体制の合理化・ガバナンス強化を目的に、2026年10月1日付で組織再編を実行いたしました。本再編に伴う、これまでのグループ体制の変遷および新体制の全体像は以下の通りです。

株式会社 横河ブリッジ

詳細はウェブサイトをご覧ください。

社会インフラの整備・保全を通じて
長年にわたり社会・経済の発展に貢献

1907年創業の横河ブリッジは、国内外の橋梁の建設、鋼構造物の製造など社会インフラ整備の一翼を担ってきました。現在は設計から架設、補修・補強、改築、更新まで一貫して手掛ける総合エンジニアリング会社として、新設橋梁事業や、需要拡大が見込まれる橋梁保全事業、高速道路の大規模更新・大規模修繕事業に注力しています。また、高層建築やドーム施設などの建築事業、プールやスタジアムの開閉屋根を手掛ける特殊建築事業、超高精度加工技術による大型精密構造物の製造事業、既設橋梁のメンテナンス性向上に役立つ製品の開発にも取り組んでいます。更に海外においても、アフリカや東南アジアなど、成長著しい地域のインフラ整備にも注力しています。

株式会社 横河ブリッジシステム建築

詳細はウェブサイトをご覧ください。

横河だけの鋼構造技術が生み出す
システム建築シェアNo.1の「yess建築」

横河ブリッジシステム建築は、新しい建築スタイル「システム建築」をコア事業として発足し、「yess建築」のブランド名で全国10,000棟を超える建物を手掛けてきました。yess建築の特徴は、国内唯一のシステム建築専用工場と、全国1,300社を超えるyess建築登録特約店（ビルダー）網で、良質な製品を、あらゆる地域に迅速に提供することが可能となり、工場・倉庫・店舗をはじめ事務所やスポーツ施設、最終処分場など、多種多様な用途に採用されています。これからも誠実な対応と社会への貢献を第一に考え、更なる品質とサービス向上に励み、お客様が満足できる製品を提供していきます。

株式会社 横河NSエンジニアリング

詳細はウェブサイトをご覧ください。

素材開発から設計・製作・施工まで
総合力の高さで業界をリードする

横河NSエンジニアリングは、横河ブリッジホールディングスの技術提案力と住友金属工業（現 日本製鉄）の製品開発力・生産力を受け継ぐエンジニアリング事業会社としてスタートしました。業界トップ企業である両社の精神を引き継ぐことで、素材開発から設計・製作・施工まで他の追随を許さない高度な事業体制を確立しております。橋梁建設や関連製品、道路トンネル向け鋼製セグメントなどの地下構造物、ジャケット工法をはじめとした港湾構造物など、高度な技術開発力、生産力、コスト競争力で強靱な国土づくりに貢献しています。

株式会社 楢崎製作所

詳細はウェブサイトをご覧ください。

高い技術力で地域に喜ばれる橋づくりと多様なニーズに応える商品開発を目指す

1935年に造船業として設立された楢崎製作所は、その造船技術をベースに橋梁（鋼橋）と機械鉄構（鉄管、船舶上架施設、ゲート、水処理装置など）の専業メーカーとして成長し、北海道・東北を中心に全国に向けて事業を展開してきました。これからも橋梁分野については、技術・安全・品質を更に極め、主に北海道内におけるリーディングカンパニーとして事業拡大を続けていきます。一方、機械鉄構分野に関しては、船舶上架施設や水処理装置などのオリジナル商品を更にブラッシュアップし、全国を舞台に多様化するニーズに積極的に応えていきます。

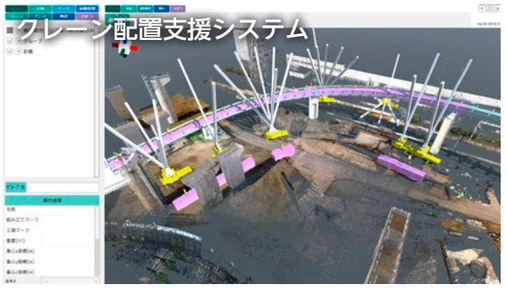
船舶上架施設

株式会社 横河ブリッジ技術情報

詳細はウェブサイトをご覧ください。

橋梁のプロであり、ITのプロである

横河ブリッジ技術情報は、1984年の創業以来、土木・建設分野における情報システムの開発・販売と情報処理サービスを展開してきました。土木・建設分野の情報化は、1970年代のCAD導入から始まり、1990年代の建設CALS、そして近年のCIM、i-Constructionへと進展してきました。横河ブリッジ技術情報では、これらの取り組みに歩調を合わせ、時には一歩先を行きながら進化を続け、特に橋梁を中心とした鋼構造物の設計・製作における一連の情報システムは多くのユーザーに支持されています。


クレーン配置支援システム

極東興和株式会社

詳細はウェブサイトをご覧ください。

プレストレスト・コンクリート技術を活用した橋梁の建設や補修を通じて、社会インフラの整備に貢献する

70年以上にわたり培ってきたPC技術を応用し、橋梁の新設事業や、構造物の補修・補強事業を展開しています。K-LIP工法など独自技術を活かしたコンクリート構造物の診断や製品製造を通じ、インフラ構築に貢献しています。広島市を拠点に、土木・建築用のPC製品の設計・製造・販売・施工を行っています。2026年10月のキョクトウ高宮との合併を機に、PC事業の更なる体制強化と業務効率化を推進し、社会インフラの整備と長寿命化に貢献していきます。

橋梁事業

東日本コンクリート株式會社

詳細はウェブサイトをご覧ください。

プレストレスト・コンクリート構造物の設計・施工で東日本地域のインフラを広範囲に支える

東北エリアを中心に、PC構造物の設計・施工やコンクリート製品の設計・製造・販売を展開しています。構造物の診断から補修・補強までを一貫して手掛け、災害復旧支援にも注力し、地域のインフラ保全をサポートしています。

橋梁事業

株式会社 ワイ・シー・イー

詳細はウェブサイトをご覧ください。

橋を見守るプロ集団として様々な橋梁保全事業をサポート

ワイ・シー・イーは、当社グループの建設コンサルタントです。2000年の創業から着実な成長を続け、日本の社会資本が建設から維持管理・更新の時代に移行しつつある中、今、新たな成長ステージを進んでいます。新設橋梁の建設から既設橋梁の補修、更新工事まで広範囲な分野で培われた技術力を活かし、建設コンサルタントとしてより一層、社会的使命に応えられるよう歩んでいきます。

橋梁点検

Yokogawa Bridge Techno Philippines, Inc.

詳細はウェブサイトをご覧ください。

グループ各社の業務を海外からサポート

Yokogawa Bridge Techno Philippinesは、2005年に鋼橋の設計や原寸、構造解析に関わる技術的な業務の一部をフィリピンで行うこととしたのが始まりで、その後2018年1月に当社グループの8番目の事業会社となりました。現在では鋼橋のみならず、システム建築の設計やシステム開発など幅広い分野においてグループ各社の実務を支えています。今後もグループに蓄積された技術や知識をもとに多くの技術者を育成する「人づくり」を通して、海外からグループの発展に協力していきます。

Mid Year Party

会社概要

会社情報

2026年3月31日時点

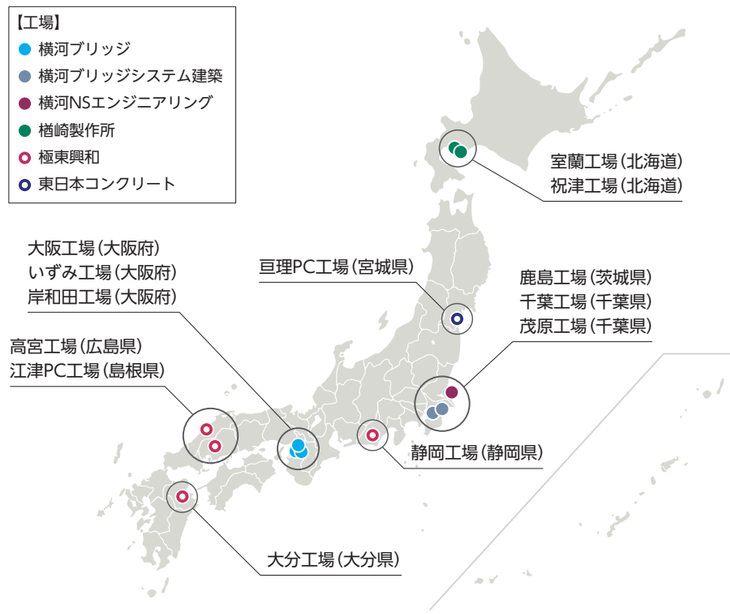
社名	株式会社横河ブリッジホールディングス
所在地	〒108-0023　東京都港区芝浦4-4-44
設立	2007年8月
資本金	94億円
従業員数	2,769名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場上場　　証券コード 5911
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

国内主要拠点

※各拠点・事業所の詳細な住所・連絡先につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。

2026年10月1日時点

【工場】
- 横河ブリッジ
- 横河ブリッジシステム建築
- 横河NSエンジニアリング
- 楢崎製作所
- 極東興和
- 東日本コンクリート



事業所
北海道室蘭市
北海道札幌市
青森県八戸市
岩手県盛岡市
宮城県仙台市
福島県福島市
新潟県新潟市
群馬県高崎市
茨城県つくば市
東京都品川区
神奈川県横浜市
静岡県周智郡
岐阜県岐阜市
愛知県名古屋市
滋賀県大津市
奈良県奈良市
大阪府大阪市
兵庫県尼崎市
岡山県岡山市
広島県広島市
山口県山口市
鳥取県米子市
島根県松江市
高知県高知市
福岡県福岡市
佐賀県鳥栖市
長崎県佐世保市
熊本県熊本市
大分県大分市
沖縄県浦添市
沖縄県那覇市

支店・営業所
大阪府堺市
広島県広島市
大分県大分市

機材センター
茨城県古河市
兵庫県加西市
広島県安芸高田市

研究所
千葉県千葉市

海外主要拠点

フィリピン（マニラ、パシッグ）
ベトナム（ハノイ）
ミャンマー（ヤンゴン）
バングラデシュ（ダッカ）

社外からの評価

2026年7月31日時点

インデックスへの組み入れ状況

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

経済産業省からの認定

健康経営優良法人2026（大規模法人部門）

DX認定

ESGに関する外部評価

CDP Climate Change 2025「B」スコア（マネジメントレベル）

MSCI ESG RATINGS「A」

株式情報

当社の株式に関する事項

2026年3月31日時点

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	43,164,802株
株主数	29,030名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,386	13.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,068	7.71
日本製鉄株式会社	1,987	4.99
横河電機株式会社	1,676	4.21
横河ブリッジホールディングス従業員持株会	982	2.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	746	1.87
日本生命保険相互会社	543	1.36
RE FUND 107-CLIENT AC	529	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	501	1.26
株式会社みずほ銀行	445	1.12

(注)1. 当社は、自己株式を3,406,610株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
なお、自己株式(3,406,610株)には、「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(401,727株)は含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価推移

株式会社 横河ブリッジホールディングス

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-3453-4111　FAX. 03-3453-4616
https://www.ybhd.co.jp/

株式会社 横河ブリッジ

〒273-0026 千葉県船橋市山野町27
TEL. 047-437-8000　FAX. 047-495-2910
https://www.yokogawa-bridge.co.jp/

株式会社 横河ブリッジシステム建築

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-410-3215　FAX. 047-410-3280
https://www.yokogawa-yess.co.jp/

株式会社 横河NSエンジニアリング

〒314-0255 茨城県神栖市砂山16番地5
TEL. 0479-46-6688　FAX. 0479-46-6684
https://www.ynse.co.jp/

株式会社 楢崎製作所

〒050-8570 北海道室蘭市崎守町385番地
TEL. 0143-59-3611　FAX. 0143-59-4688
https://www.narasaki-ss.co.jp/

株式会社 横河ブリッジ技術情報

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-5442-1701　FAX. 03-5442-1702
https://www.yti.co.jp/

極東興和株式会社

〒732-0052 広島県広島市東区光町二丁目6番31号
TEL. 082-261-1207　FAX. 082-262-8220
https://www.kkn.co.jp/

【本社オフィス移転のお知らせ】
2026年11月4日(水)(予定)より、新オフィスへ移転いたします。
〒732-0057 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番3号
d_ll HIROSHIMA(ディール広島)10階
TEL. 082-261-1207　FAX. 082-262-8220

東日本コンクリート株式會社

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目2番13号 仙建ビル5階
TEL. 022-225-4421　FAX. 022-221-3072
https://www.h-con.co.jp/

株式会社 ワイ・シー・イー

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-435-6535　FAX. 047-435-6538
https://www.yceng.co.jp/

Yokogawa Bridge Techno Philippines, Inc.

Unit 14D,14th Floor Marco Polo Ortigas Manila Sapphire Road, Ortigas Center, 1600 Pasig City
TEL／FAX. +63-917-108-8483
https://ytphil.com/